

記載例1……転勤等により8月分から新しい勤務先で特別徴収する場合

給与支払報告 特別徴収に係る給与所得者異動届出書

◎異動があった場合は、速やかに提出してください。

〇〇市(町村)長		給与支払者 (特別徴収義務者)	住所(居所)又は所在地	〒012-3456 〇〇県×市△△1-2-3																	
令和××年〇〇月△△日提出			フリガナ	カブシキガイシャ マルバツシヨウジ																	
			氏名又は名称	株式会社 ○×商事																	
			代表者の職氏名	代表取締役 特徴 太郎																	
		個人番号又は法人番号	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1																		
給与所得者			(ア) 特別徴収税額(年税額)	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収税額(ア)-(イ)	異動年月日															
受給者番号(整理番号)	フリガナ	スズキ イチロウ	140,000 円	6 月から 8 月まで 円	9 月から 5 月まで 円	××・8・31															
123456	氏名	鈴木 一郎 (旧姓)																			
生年月日	昭和・平成 50 年 1 月 1 日																				
個人番号																					
1月1日現在の住所	〇〇県×市△△3-2-1																				
給与の支払を受けた後																					

1. 現年度		2. 新年度		3. 両年度	
※市町村処理欄					
特別徴収義務者指定番号	12-34567		※市町村ごとに異なります		
宛名番号	1234				
連絡先の氏名及び所属課、係名並びに電話番号	課・係	人事課人事労務係			
	氏名	特徴 花子			
	電話	000-000-0000 (内線 123)			
異動の事由		異動後の未徴収税額の徴収			
1. 退職		① 特別徴収継続			
2. 転職		2. 一括徴収 (1月以降は必須)			
3. 休職・失業					
7. その他 (特別徴収不可)					
※「7. その他(特別徴収不可)」を選択された場合は、次のいずれかの理由を必ず選択してください。					
新しい勤務先では、特別徴収・普通徴収として扱う乙欄					
として扱う事業専従者(個人事業主のみ該当)					

◎給与の支払なくなった後の月割額(未徴収税額)を一括徴収する場合は、次の欄にも記載してください。

転居等により異動後の勤務先で引き続き特別徴収を行う場合には、「個人番号」は、前勤務先では記載しないでください。 以後で、特別徴収の継続の希望がないため	徴収予定			相続人の氏名等	
	徴収予定月日	徴収予定額	徴収予定額合計(上記(ウ)と同額)	氏名	続柄
	.	円	円		
	.	円	円		
異動者印	.	円	円		

新しい会社で特別徴収を開始する月(9月)とその月割額を記載します。

◎転勤(転職)等による特別徴収届出書

新しい勤務先の特別徴収義務者指定番号(※新規事業所の場合は記入不要です。)	98-76543														
新しい勤務先の住所(居所)又は所在地	〒654-3210 〇〇県×市△△1-2-3														
フリガナ	マルバツフドンサン カブシキガイシャ														
氏名又は名称	○×不動産 カブシキガイシャ														
代表者の職氏名	代表取締役 特徴 次郎														
法人(個人)番号	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1														
受給者番号	123456														
課・係	庶務課社員係		新しい勤務先では 月割額 11,600 円を 9 月分から徴収し、納入します。 新規の場合は、いずれかを○で囲んでください。 納入書 要・不要												
氏名	特徴 進		※市町村記入欄												
電話	111-111-1111 (内線 222)														

【提出先】 〒406-0031 笛吹市石和町市部809番地1 笛吹市役所 総務部 税務課 市民税担当

御注意
 1. 黒のボールペン又はペンで記載してください。
 2. 「宛名番号」の欄には、特別徴収税額通知書に記載された宛名番号を記載してください。
 3. 転勤(転職)等により異動後の勤務先で引き続き特別徴収を行う場合には、前勤務先で本人から番号の提供を受けて記載してください。
 4. 新勤務先では最下段の事項を記載し、一月一日現在の住所(課税地)の市町村長に送付してください。一括徴収することが義務づけられています。